

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ミダック
【英訳名】	MIDAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 恵子
【本店の所在の場所】	浜松市東区有玉南町2163番地
【電話番号】	(053) 471-9361 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 廣明
【最寄りの連絡場所】	浜松市中区板屋町111 - 2 浜松アクトタワー24F
【電話番号】	(053) 488-7173
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 廣明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,440,437	2,424,840	4,676,772
経常利益 (千円)	646,946	563,458	1,090,443
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	336,248	287,175	567,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,248	287,175	567,154
純資産額 (千円)	2,468,648	2,613,107	2,252,779
総資産額 (千円)	7,746,337	8,994,028	9,164,127
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	33.73	30.39	57.11
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	29.1	24.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	719,421	539,391	1,317,536
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	244,618	345,104	1,782,213
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	560,436	297,806	362,206
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,818,268	1,697,910	1,801,430

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.90	12.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2019年9月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境であったものの、消費税の増税による消費減速懸念や米中貿易摩擦をめぐる不確実性など、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況におきまして、当社グループは、引き続き収集運搬から最終処分までの廃棄物一貫処理体制を基盤とし、さらなる受託量の拡大及び収益性の向上を目指してまいりました。水処理施設や焼却施設等の中間処理施設におきましては、販路拡大に向けた営業活動を推進し稼働率の向上を図りました。最終処分場におきましては、施設の収益性を最大限高めべく、単価の高い廃棄物の受注に注力するとともに、搬入量が計画値から大きく乖離することがないように搬入を進めてまいりました。

また、新規管理型最終処分場である奥山の杜クリーンセンターにおきましては、2022年4月以降の稼働に向けて工事の進捗管理を細かに実施しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少額103百万円等によるものであります。

また、固定資産は6,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産のその他が98百万円増加した一方で、のれんが125百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、8,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少額53百万円、流動負債のその他の減少額210百万円等によるものであります。

また、固定負債は2,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少額273百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、6,380百万円となり、前連結会計年度末に比べ530百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益287百万円を計上したこと等による利益剰余金の増加額240百万円によるものであります。

b. 経営成績

当第2半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,424百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益591百万円(同7.9%減)、経常利益563百万円(同12.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益287百万円(同14.6%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

廃棄物処理事業

当社におきましては、積極的な営業活動により、焼却処理、水処理が好調に推移しました。また、連結子会社である株式会社ミダックはまなにおきましては、前第1四半期連結累計期間に大型工事件の受注があったことにより搬入量は一時的に増加しました。一方、当第2四半期連結累計期間の最終処分場への搬入は年間の搬入計画に基づき進めたため、前年同期と比較し減少しております。以上の結果、売上高は2,004百万円(同1.1%減)となり、セグメント利益は794百万円(同2.7%減)となりました。

収集運搬事業

一部の工事件について、協会社へ運搬を委託したことにより受託量は減少する要因となりましたが、既存顧客からの受注は安定的に推移し、売上高は概ね前年同期水準での着地となりました。また、新規車両の取得により減価償却費が増加しました。以上の結果、売上高は345百万円(同1.5%減)となり、セグメント利益は39百万円(同27.4%減)となりました。

仲介管理事業

一部の工事案件について、協力会社である収集運搬業者への仲介が好調に推移したほか、既存取引先からの廃棄物の仲介が好調に推移しました。以上の結果、売上高は74百万円(同20.3%増)となり、セグメント利益は61百万円(同61.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が563百万円(前年同期比12.9%減)計上されたものの、法人税等の支払額、長期借入金の返済による支出、有形固定資産の取得による支出等の要因により相殺されたこと等により、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,697百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は539百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

これは主に、収入要因として税金等調整前四半期純利益563百万円、減価償却費206百万円、のれん償却額125百万円、支出要因として法人税等の支払額343百万円、その他流動負債の減少額84百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は345百万円(同41.1%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出352百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は297百万円(同46.9%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出326百万円、短期借入金の純増額100百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,900,000
計	36,900,000

(注) 2019年8月22日開催の取締役会決議により、2019年9月14日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は同日より24,600,000株増加し、36,900,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,972,900	9,972,900	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	9,972,900	9,972,900		

(注) 2019年8月22日開催の取締役会決議により、2019年9月14日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は6,648,600株増加し、9,972,900株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年9月14日 (注)	6,648,600	9,972,900	-	418,016	-	440,796

(注) 株式分割(1:3)による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フォンスアセット マネジメント	浜松市中区板屋町2番地 シティタワー浜松2702	3,150	33.06
熊谷勝弘	浜松市東区	1,638	17.19
熊谷裕之	浜松市中区	585	6.14
高橋由起子	浜松市中区	570	5.98
ミダック従業員持株会	浜松市東区有玉南町2163番地	531	5.58
MSIP CLIENT SECUR ITIES (常任代理人 モルガ ン・スタンレーMUF G証券株式会 社)	25 Cabot Square, Ca nary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代 田区大手町1丁目9-7 大手町フィナ ンシャルシティサウスタワー)	453	4.76
矢板橋一志	浜松市中区	248	2.60
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	225	2.36
株式会社静岡銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社)	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	195	2.04
加藤恵子	浜松市中区	186	1.95
計	-	7,782	81.70

(注) 1. 当社は、自己株式447,450株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 株式会社フォンスアセットマネジメントは、当社専務取締役である熊谷裕之及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 447,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,524,500	95,245	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,972,900	-	-
総株主の議決権	-	95,245	-

(注) 単元未満株式には、自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミダック	浜松市東区有玉南町2163番地	447,400	-	447,400	4.48
計	-	447,400	-	447,400	4.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,430	1,697,910
受取手形及び売掛金	519,916	505,657
たな卸資産	53,587	49,200
その他	297,482	269,209
貸倒引当金	837	717
流動資産合計	2,671,579	2,521,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	530,838	513,101
機械装置及び運搬具(純額)	498,438	579,054
最終処分場(純額)	742,666	709,037
土地	1,293,722	1,293,722
建設仮勘定	1,085,737	1,092,541
その他(純額)	42,899	39,469
有形固定資産合計	4,194,302	4,226,926
無形固定資産		
のれん	1,648,657	1,523,444
施設設置権	280,700	260,650
その他	48,754	42,757
無形固定資産合計	1,978,111	1,826,851
投資その他の資産		
その他	325,191	423,447
貸倒引当金	5,057	4,457
投資その他の資産合計	320,134	418,989
固定資産合計	6,492,548	6,472,767
資産合計	9,164,127	8,994,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,320	43,417
短期借入金	2,083,500	2,183,500
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	639,295	586,048
未払法人税等	267,646	199,848
賞与引当金	61,798	65,789
その他	605,629	395,109
流動負債合計	3,756,190	3,521,713
固定負債		
社債	122,000	98,000
長期借入金	2,336,924	2,063,452
最終処分場維持管理引当金	529,539	544,543
資産除去債務	104,090	105,204
その他	62,604	48,007
固定負債合計	3,155,158	2,859,207
負債合計	6,911,348	6,380,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,016	418,016
資本剰余金	655,823	689,184
利益剰余金	1,625,763	1,865,852
自己株式	446,824	359,945
株主資本合計	2,252,779	2,613,107
純資産合計	2,252,779	2,613,107
負債純資産合計	9,164,127	8,994,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	2,440,437	2,424,840
売上原価	1,100,464	1,136,613
売上総利益	1,339,973	1,288,227
販売費及び一般管理費	697,958	696,945
営業利益	642,014	591,281
営業外収益		
受取利息	116	100
固定資産売却益	19,711	4,302
不動産賃貸料	649	5,874
その他	5,966	1,493
営業外収益合計	26,445	11,771
営業外費用		
支払利息	20,242	24,271
不動産賃貸原価	-	12,728
その他	1,270	2,595
営業外費用合計	21,513	39,594
経常利益	646,946	563,458
税金等調整前四半期純利益	646,946	563,458
法人税等	310,698	276,282
四半期純利益	336,248	287,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,248	287,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
四半期純利益	336,248	287,175
四半期包括利益	336,248	287,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,248	287,175

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	646,946	563,458
減価償却費	181,226	206,312
のれん償却額	125,212	125,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	797	719
賞与引当金の増減額(は減少)	635	3,991
最終処分場維持管理引当金の増減額(は減少)	22,069	15,003
受取利息及び受取配当金	123	108
支払利息	20,242	24,271
固定資産売却損益(は益)	19,665	2,093
売上債権の増減額(は増加)	28,167	14,259
たな卸資産の増減額(は増加)	5,848	4,387
その他の流動資産の増減額(は増加)	107,724	28,048
仕入債務の増減額(は減少)	17,108	6,903
その他の流動負債の増減額(は減少)	70,418	84,309
その他	4,118	15,389
小計	1,034,079	906,201
利息及び配当金の受取額	123	108
利息の支払額	19,006	23,386
法人税等の支払額	295,774	343,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,421	539,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	246,701	352,252
有形固定資産の売却による収入	25,015	6,881
無形固定資産の取得による支出	4,950	750
その他	17,981	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,618	345,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	100,000
長期借入金の返済による支出	550,960	326,719
社債の償還による支出	51,000	24,000
配当金の支払額	39,867	47,087
その他	1,391	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,436	297,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,633	103,519
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,901	1,801,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,818,268	1,697,910

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	1,900千円	1,584千円
仕掛品	6,640	4,697
原材料及び貯蔵品	45,046	42,918
計	53,587	49,200

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料手当及び賞与	201,331千円	204,020千円
賞与引当金繰入額	17,324	21,476
退職給付費用	2,324	2,458
のれん償却額	125,212	125,212
支払手数料	67,247	79,733

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,818,268千円	1,697,910千円
現金及び現金同等物	1,818,268	1,697,910

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	39,867	12	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	47,087	15	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年9月14日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配
当額については基準日が2019年3月31日であるため、株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月18日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式36,000株を処分いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が86,879千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が359,945千円となっております。また、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が33,360千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が689,184千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,027,483	351,185	61,768	2,440,437	-	2,440,437
セグメント間の内部売上 高又は振替高	88,684	72	82,825	171,582	171,582	-
計	2,116,168	351,257	144,594	2,612,019	171,582	2,440,437
セグメント利益	817,112	54,290	37,828	909,231	267,217	642,014

(注)1.セグメント利益の調整額 267,217千円は、セグメント間取引消去9,135千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 276,352千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,004,768	345,766	74,306	2,424,840	-	2,424,840
セグメント間の内部売上 高又は振替高	89,800	72	75,018	164,890	164,890	-
計	2,094,568	345,838	149,324	2,589,731	164,890	2,424,840
セグメント利益	794,832	39,436	61,236	895,504	304,223	591,281

(注)1.セグメント利益の調整額 304,223千円は、セグメント間取引消去14,576千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,800千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	33.73円	30.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	336,248	287,175
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	336,248	287,175
普通株式の期中平均株式数(株)	9,967,648	9,450,499
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 2019年 9 月14日付で、普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社ミダック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミダックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミダック及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。